

企業のチャレンジを応援する
ビジネス創造誌

NiCpress

公益財団法人にいがた産業創造機構 vol.139

特集

経営に革新をもたらす デジタルビジネス

デジタルイノベーションで新しい“価値”を創出



専門家INTERVIEW

特定非営利活動法人 CeFIL

横塚 裕志

事例企業

- 株式会社小野組
- 株式会社トクサイ
- ウォーターセル株式会社

連載

GO! GO!チャレンジ企業

合同会社ひととき

注目企業におじゃまします

大島農機株式会社

BUSINESS TOPICS

新潟モノ&ワザ図鑑

株式会社タケダ
一般財団法人 魚沼農耕舎

2016

11



大きなチャンスと同時に 大きな危機も迫っている

デジタルビジネスは現代に大きな社会的構造変化を起こし、世界中が大騒ぎしているというのが現状です。日本では第4次産業革命と呼ばれ、デジタル技術と言われるGPSやモバイル、センサ、人工知能、IoTを使って、新しいビジネスが生まれています。しかし、もっとインパクトがあるのは、このデジタル技術によって今までの産業がみな破壊され、会社がなくなってしまうということです。「デジタル・ディスラプション」と言って、アメリカのある著名人は、いまある会社の40%は5～10年後には無くなるだろうと話している。

例えば、自動車の無人自動走行が実用化されると、スマホで車を呼び出せるビジネスが出てくる。すると特に都会ではマイカーが不要になり、車が売れなくなる。それは自動車メーカーや、その下請け・孫請けだけでなく、ディーラー、金融機関、自動車保険、運輸業、さらには不動産などおそらく全産業に影響が及びます。いかにデジタル化し、マーケットをつかむかの競争は農業など他の分野でも同じです。

どの産業であっても、勝ち残る方策を考える時が来ています。5年後には必ず、目に見えた変化がやってきます。何もしなければ「破壊」されてしまう重要な問題だと認識していただきたいと思います。

デジタルテクノロジーに 対するマインドを変えよう

勝ち残っていく方法を考えるために、重要なポイントがいくつかあります。

デジタル・ ディスラプションの時代

どう戦うか

急速に進化を続けているデジタルテクノロジーは、いまビジネスの構造を大きく変え、ともすると既存の産業までも破壊しようとしている。経営や事業展開、作業効率化など、顧客に新しい価値を提供するために、戦略的なICT活用が不可欠なこの時代にあつて、経営者はどのような視点を持つべきなのか。昨年の「NICO-IT新技術フェア」のセミナーで講師を務めていただいたCeFIL理事長の横塚氏に話を伺った。

特定非営利活動法人 CeFIL 理事長

横塚 裕志氏

PROFILE

1951年生まれ。1973年一橋大学商学部卒業、東京海上火災保険(現・東京海上日動火災保険)入社。同社常務取締役、東京海上日動システムズ代表取締役社長を経て現職。一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)会長も兼務している。



●特定非営利活動法人 CeFIL (セフィル:Center For Innovation Leaders)

日本経団連の高度情報通信人材育成部会の実行機能を引き継ぎ、2009年7月に経団連の有志企業により設立。政府、経団連、大学、企業と連携し、ICTを活用し、国家・社会と企業を変革するイノベーション人材の育成支援活動に取り組んでいる。今年5月、同組織内に、日本の大手企業やベンチャーが業種や規模の枠を超えて集い、「デジタル技術を駆使したビジネス・イノベーション」を起こす開発拠点となる「プラットフォーム型事業創造センター」として、「デジタルビジネス・イノベーションセンター(略称:DBIC)」を設立。スイスのビジネススクールIMD、シンガポール経営大学と提携し、経営者向けのさまざまなトレーニングプログラムを実施している。

まずは「いま、世界で何が起きているのかを知ること」。世界の最新情報を常に把握していないと、方向性を判断できません。やり方を教えてくれる人はいないので、自分で考えるしかないのです。例えば部品メーカーの場合、納入先の業界が今後どう変わっていくか、感度よく見ていかなければなりません。

日本では伝統的にビジネスは文系、コンピュータは理系という考えが根付いていて、テクノロジーは自分には関係ないと思う経営者が多く、問題が深刻です。「IT企業から良い提案がなくてね」と話す経営者もいらっしやいますが、自分の仕事を自分以上に真剣に考えてくれる人などいないのです。まずは、「自分の会社をテクノロジーで何とかしなければ」というマインドになることが大事です。

デジタルビジネスの未来は世界中の誰も分らない

では、そうしたマインドのもと、どう進めばいいのか。テクノロジーを使ってどういことができるかはIT企業が詳しいので、コラボレーションして取り組む必要があるでしょう。一方で難しいのは、「こういうビジネスなら、おおよそようになっていくだろう」という予想が出来ない時代だということ。5年先のことは世界中の誰も分らないのです。10年前にはこれほどの人がスマホを持つ時代が来ると想定できなかった。これがデジタルビジネスの特徴です。

ゆえに、経営者は先のプランをいくつか用意して挑み、ユーザーの評価を見極めながら、当たりを探していくという方法しかない。臨機応変に会社の戦略を変えていける意志決定、投資の仕方などに体制を変えていく必要があります。

新しいデジタルビジネスを始める際、ユーザーがその価値を認めて買ってくれるかが重要です。提携するスイスのビジネススクールIMDによると、ユーザーにとっての重要な「価値」は①コストバリュー ②体験バリュー ③プラットフォームバリューの3つに分類できる。自社のサービスや商品は、これらの価値の何をどう狙っていくかを考えることがデジタルビジネス戦略に重要です。

ソフトウェアを使うと「無料」・「使った分だけ支払い」など、アナログでは出来なかったサービスが可能になり、ビジネスモデルがガラリと変わる会社が出てきています。そうしたサービスのカラクリを勉強することも大切です。

まずは仮説を立てて動く 動かない限り答えは出ない

一方のIT企業側には、マインドセットを変えることを求めたい。お客様からの注文通りに作るという受け身の仕事から、お客様と一緒に考えていく形に、自らが産業活性化を担うという自覚を持って変わってほしいです。また、スキルの的には、おおよその設計のもと短いスパンで着手し、お客様の反応を受けながら繰り返し開発を進めていく「アジャイル型開発」が世界のスタンダード。経営戦略も含め、その手法を学び直すことも不可欠です。

デジタルビジネスに立ち向かうことが難しいのは事実です。しかし、難しくても仮説を立てて、動き出した人が勝ちます。欧米の人は「なるべく早く、数多く失敗なさい」と言います。この失敗というのは、ちょっと違ったな、という感覚です。正解じゃないかもしれない、自信もないかもしれないけれど、動かない限り答えは分かりません。もう時間はありません。デジタルは全てを変えていきます。まずは自分で知り、考えることを始めていただきたいと思います。

デジタルビジネス戦略 組み立てのポイント

ユーザーにとって重要な3つの「価値(バリュー)」から戦略を立てる

お客様は何を困っているか？

コストバリュー
値段の安さ
コストパフォーマンス

体験バリュー
その商品・サービスで
満足できるかどうか

プラットフォームバリュー
そこに行けば
見つかる・つながる
高い利便性

自社のサービスや商品は、これらの「価値」でどんな強みがあるか？
今後、自社のサービスや商品は、どの「価値」をどう狙っていくか？

今日、どのビジネスモデルが貴社にとって脅威であるか？を検討するキーワード

無償・超低価格	顧客主導	エコシステム
購入者集団	カスタマイズ	クラウドソーシング
消費ベースの料金体系	自動化	コミュニティ
リバースオークション	摩擦軽減	データ・オーケストレーター
価格透明性	インスタント・グラティフィケーション	デジタル・マーケットプレイス

参考資料:IMD (「貴社のデジタルビジネス戦略」シートより)

「今までにない価値」を生み出すヒント

既存製品の改善を考えるというより、顧客が求めるものや、ニーズを掘り下げ、そこを発想のスタートとして、シンプルに考える。

積極的なIT活用・開発で ビジネスチャンスをつかむ!

デジタルテクノロジーはあらゆる場面で導入が加速している。
ここでは実際にITを活用し業務の変革を図る県内企業3社に、
現状と今後の展開についてお話を伺った。

事例1 IT×建設業

「ICT施工」の導入で 作業効率化や施工精度の向上へ

ICT施工を本格的に取り入れ 護岸工事に着手

公共工事から民間施設、一般住宅建築まで手がける総合建設業の株式会社小野組では、国土交通省が推進する「ICT施工(情報化施工)」のシステムを導入し、今年から本格的な取り組みを始めた。

ICT施工とは、建設事業の生産プロセスの中の「施工」において、ICT(情報通信技術)を使い各プロセスから得られる電子情報を活用し、高効率・高精度な施工を実現するというもの。さらに、施工で得られる電子情報を他の工程に活用することで、建設生産プロセス全体の生産性の向上や品質の確保を図ることを目的としたシステムである。

同社は2年前から一部の工程でICTを活用していたが、このシステムを全面的に導入して施工を行うのは、今年5月に開始した阿賀野川の護岸工事が初めて。「実際にやってみないと

分からない部分もあるので、試行錯誤しながら進めています」と、大野工事課長は語る。

作業効率の向上、省人化、 工期短縮化などに効果が

ICT施工ではドローンやレーザースキャナを使用して測量を行い、そこで得た3次元データをもとに、切り土、盛り土の量を自動算出。設計データを作成し、そのデータを入力した建設機械で現場を施工する。施工後は3次元測量を行い、出来形管理図を作成すると、規格基準に対しての精度を仕上がり面全体で確認することができる。

データをもとに建設機械が自動制御やナビゲーションを行うため、オペレータの熟練度に頼らずに高精度な施工が可能。また、従来は必要な「丁張り」という立体目印を作る作業も不要になるなど、作業効率の向上をはじめ省人化、工期の短縮化といったメリットがある。



株式会社小野組

土木事業部 工事課長 大野 智也 氏 / 野尻 拓実 氏

〒959-2646 胎内市西栄町2-23
TEL.0254-43-2123 FAX.0254-43-3504
E-mail t-siba@ono-gumi.co.jp URL <http://www.ono-gumi.co.jp/>

「当社も初めての取り組みなので、野尻にシステム関係の意見を聞きながら進めています。今後はどのように事業として発展させていくのが課題です」と語る土木事業部の大野工事課長(写真右)と野尻さん(写真左)。

ICT(情報通信技術)施工イメージ

起工測量(3次元測量)



UAV、レーザースキャナ など

測量情報から設計データを作成



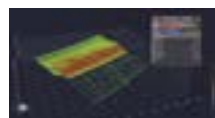
3次元測量点群データ

ICT建設機械
による施工



3次元測量
UAV、
レーザースキャナ
など

出来形管理図作成 ~ 検証



高効率・高精度な施工を実現し より高い価値を提供

「プレゼンがしやすくなったというのが一番の実感。これまで平面だったものを3次元で見せることで、発注者に細部まで説明しやすくなりました。第三者への工事説明会など、対外的なアピールにも役立つのではないかと思います」と大野工事課長。今後はプレゼン力を強化しながら、ICT施工の実績を重ねていきたいという。

「全国でもこのシステムを導入している会社は少ないので、今から土台を作っておきたい。将来は土木の社員全てが使いこなせるようになるのが理想です。現場の体制も変わっていくと思います」。ICT施工という新たな強みを打ち出し、より高い価値を提供することで、今後の事業拡大を目指していく。

「かざす」作業で完了する トレーサビリティシステム

IT戦略研究会のもとで 新システムの開発に着手

トクサイは各種金属材料の特殊細線製造を手がけ、製品は照明用光源や半導体・電子部品、人工衛星アンテナ、内視鏡・カテーテルなどに使われている。同社はNICOの平成27年度IT戦略研究会に参加し、奏風システムズと共に、新たなトレーサビリティシステムを確立。「近年、お客様から製品に対するより詳しい説明を要望される機会が増え、信頼を得るためには素早く正確な対応が必要でした。以前からお付き合いのある奏風システムズさんに相談していた時期に、研究会の話を聞きました。補助金も活用できるなど、メリットが大きかったです」と、開発担当者の山賀係長は話す。

NFCを利用することで 工程履歴入力が容易に

同社ではこれまで、工程履歴は管理票に手書きで記入し、問い合わせが

ると大量の管理票の中から対象製品の情報を探し出し複写していた。さらに、作業途中で工程が分割される場面があり、その際にはそこまでの履歴の写しを手書きして添付するなど、手間が多かった。

新システムは「スムーズに導入出来ること」「現場に負担を掛けないこと」「費用があまり掛からないこと」を重視。そして採用に至ったのが、NFC（近距離無線通信技術）を利用し、スマホをICカードにかざして情報入力するシステムだった。作業中、製品、設備にICカードを持たせることで、いつ、誰が、何を、どの設備で作業したかがデータベースに登録される。

トレーサビリティの先に 品質向上の可能性が見える

開発は超高速開発ツールを使い、ある程度設計が出来たところで、実際に使いながら修正していく「アジャイル型開発」で進行。その場でプログラマに課



タングステンやモリブデンを中心に、各種金属・合金を伸線（しんせん）加工技術で直径10ミクロンまで細くした金属細線を製造。最高3ミクロンまで細く加工する高度な技術を持つ。

題を伝え、すぐに改善しテストすることで細かなニュアンスも伝わり、1年未満という短い期間で完了できたという。

現在は95%をこのシステムのもとで生産。トレーサビリティの充実に加え、各ロットの進捗状況や計測データの管理も容易になった。品質保証グループの長崎部長は「今まで抽出できなかったデータも簡単に取り出せ、集計したデータを分析することで、今後は品質向上など、大きな価値を生み出せると感じています」と語る。

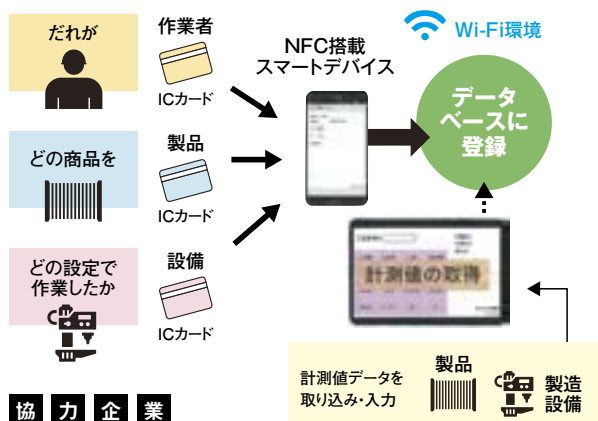
さらに、予想以上に効果的だったのが、現場社員の精神的負担の軽減。手書きの面倒さから解放され、とても喜ばれたようだ。「かざすだけ、という簡単さは今の時代だから可能になったもの。当社に合ったシステムが構築できて、よかったと思います」と話す山賀さん。デジタルの導入は、同社のこれからの可能性を広げていくはずだ。

株式会社トクサイ

品質保証グループ 部長 長崎 潔 氏

WM3課 検査係 係長 山賀 淑智 氏

〒940-1164 長岡市南陽1-1027-6
TEL.0258-22-2171 FAX.0258-22-2180
E-mail nao@tokusai.co.jp
URL <http://www.tokusai.co.jp/>



構内にWi-Fiステーションを3カ所設置。現場では各工程ごとにICカードにスマホをかざし、作業データを入力する。



「まずはこのシステムを確実なものに構築し、次のステップとして工程の進捗管理や、品質向上への活用などにつなげていきたいです。」と語る長崎部長（写真右）と山賀係長（写真左）。現場からリアルタイムにデータを自動収集・管理できることのメリットは大きい。

奏風システムズ株式会社

〒950-0916 新潟市中央区米山4-1-31
紫竹総合ビル
TEL.025-282-5587 FAX.050-3730-5571
URL <http://www.sofusys.co.jp/>

ソフトウェア開発会社として製造業、卸・小売業、公共、医療・福祉、運輸・通信業などの分野で、コンピュータシステム・ビジネスアプリケーションの企画・開発・導入支援・サポートを行う。今回のトレーサビリティシステムにおいては、現状分析からプロトタイプ開発、テスト、改善を繰り返し、生産現場に根付いたシステムを開発。システム化の課題とゴールを共有し、担当者とともにコミュニケーションを深めながら構築した。

クラウド型農業支援システムで 農業経営のIT化に貢献

大規模化する農場が抱える 課題をデジタル化で解消

ウォーターセル株式会社は、2011年に設立されたITベンチャー企業。クラウドを活用した農業支援システム「アグリノート」の開発・運営を主要事業としている。

アグリノートの開発は、IPA情報処理推進機構認定の末踏スーパークリエイターである長井社長に、NICOの情報戦略チームが「農家が抱える課題を解決できるシステムができないか」と相談したのがきっかけだった。「生産者が困っていたのは農地の拡大化が進み、作業状況などの管理が困難になっていることでした。そこで農地と作業状況を“見える化”した、農業版の業務管理ツールを作ろうと思ったのです」と長井社長。こうして同社は、モニターとして参加した新潟市のそうえん農場からの要望や意見を基に、実証実験を重ねながら約1年かけてシステムを構築。生産

者の一番の要望だった「簡単な入力方法」を追求し、シンプルな操作性を実現した。

生産性向上や履歴管理など データの蓄積が 農業経営の武器に

アグリノートは、GoogleマップやYahoo!地図の航空写真に圃場（農地）を登録することで、圃場ごとに作業記録を管理できる。スマートフォンやタブレットを利用し、現場ですぐに作業内容や生育記録の入力、写真撮影が可能。作業記録は項目を選択するだけ、記録やデータの閲覧もマップ上の圃場をクリックするだけで操作が簡単な上、蓄積したデータを基に、来年度の作業計画や収量向上などの対策を検討することができる。

そうえん農場をはじめ利用農家の中には、アグリノートで記録した履歴データを活用してJGAP認証を取得した農家



モバイル
端末で入力
作業実績、肥料、
生育状況など

ITに不慣れな人にもわかりやすく、農作業の負担にならないよう、直感的に操作できるアグリノート。作業記録の入力は項目を選ぶだけ。情報共有によりスタッフ間の作業確認にも役立つ。

agri-note.
生産情報データベース
記録データは複数箇所のアグリノートクラウドサーバーに分散して保存されるため災害時も安心。

圃場ごとの
作業記録は
自動集計され、
ダウンロード可能

農薬・肥料
データベースから
情報検索が可能
農林水産消費安全
技術センター（FAMIC）など

もある。勘と経験だけでなくデータが蓄積されることで、農業分野での後継者へのノウハウ伝承に役立つという声も挙がっている。

新潟市の大規模農業改革 プロジェクトに参画

現在の利用者は無料ユーザーを含めて約800件。今年4月からNTTドコモのサービスソリューションにアグリノートが採用され、さらなる増加が見込まれている。また、近年はさまざまな分野の企業と連携した事業も増え、2015年には新潟市、NTTドコモ、ベジタリアと連携した実証プロジェクトに参画。新潟市の大規模農業改革を目指し、「クラウド型水田管理システム」による、水田管理の省力化や生産ノウハウの蓄積に取り組んでいる。

「今後もアグリノートをベースにした事業を展開していきたい」と長井社長。新潟発の農業支援システムとして、これからも進化を続けながら革新的なツールを提供していく。



ウォーターセル株式会社

代表取締役 長井 啓友 氏

〒950-0911 新潟市中央区笹口2-13-11 笹口 I-Hビル4F
TEL/FAX.025-245-7766 E-mail info@water-cell.jp
URL <http://water-cell.jp/>

「専用センサ、衛星画像などさまざまな観測データを集約し、生産性向上や品質管理に活用する、「アグリノート」を基軸にした複数のプロジェクトが並行して進行中です。JAや食品メーカー向けのシステムにも取り組み始めています」と語る長井社長。



クラウド型水田管理システムは、水田にセンサを設置し水位や水温などを計測。生産者はどこにいてもスマートフォンなどでデータを確認できるため、水田管理の省力化につながる。

活用企業

そうえん農場

〒959-2411 新潟市横岡1910-1
TEL.0120-330-663
URL <http://www.shimojo.tv/>

20ヘクタールの耕作地で稲作を中心にいちご、枝豆などを生産する。2010年からアグリノートモニターに参加し、記録した作業データをもとに2012年にJGAP認証を取得。農業分野でのIT経営の取組が評価され「中小企業IT経営力大賞2013審査委員会奨励賞」も受賞した。ネット通販やSNSによる情報発信も積極的に取り入れている。

参加者募集中

PICK UP



ITを経営に活かすヒントが見つかる

NICO IT新技術フェア2016

新しいIT技術を展示し、県内企業経営者や管理職の方々から見て・触れて・感じてもらうことで、具体的なIT活用のイメージを持ってもらい、県内企業によるIT経営の促進につなげることを目的に開催します。

開催日時 11月8日(火) 10:00~17:00

開催場所 朱鷺メッセ2階 メインホールB(新潟市中央区万代島6-1)

問い合わせ先 TEL.025-246-0069(情報戦略チーム) E-mail itseminar@nico.or.jp

参加者募集中

PICK UP



組織の研修にすぐに使える実践講座

IPA中小企業情報セキュリティ講習能力養成セミナー

セキュリティインシデントを未然に防ぐための最新の情報を入手し、組織の従業員が基本的な技術対策、人的対策を打てるようになるための知識および指導・講習方法を学ぶことを目的に開催します。

開催日時 11月14日(月) 13:00~16:30 **定員** 60名(参加無料)

開催場所 NICOプラザ会議室(新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル11階)

問い合わせ先 TEL.025-246-0069(情報戦略チーム) E-mail itseminar@nico.or.jp
詳しくはNICOホームページをご覧ください。 <http://www.nico.or.jp/service/9564/>

随時募集中

PICK UP



技術リーダークラス育成のための研修

高度IT人材育成研修

ソフトウェア開発の上流工程を担える高度な開発設計技術を有する技術リーダークラスの人材育成として、高度IT人材育成研修を実施しています。

開催場所

NICOプラザ研修室(新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル11階)

問い合わせ先

TEL.025-246-0069(情報戦略チーム)

E-mail kns@nico.or.jp

詳しくはNICOホームページをご覧ください。

<http://www.nico.or.jp/kensyu/>

研修日	講座名
10/26~28	Swift基礎
11/9~11	SwiftによるiOSネイティブアプリ開発入門
11/16~18	UMLを用いた要件定義からのオブジェクト指向システム開発
11/29~30	ネットワーク運用管理トラブルシューティング
12/5~6	プロジェクトを成功に導く交渉力強化
12/7~9	実践的iOSアプリ開発(デバイス編)
12/14~16	Linux基礎と基本概念
1/11~12	IT技術者のためのドキュメンテーション
1/18~20	実践的iOSアプリ開発(ネットワーク・サービス編)
1/24~26	Windows Server 2016 基礎と仮想化
2/2~3	Webアプリケーション開発のための情報セキュリティ対策
2/8~10	Linuxサーバシステム管理
2/14~16	"オブジェクト指向"と"Webアプリ"を学ぶJavaプログラミング基礎研修

NICO支援策活用で
新分野・新事業に挑戦

GO!GO! チャレンジ 企業

PICK UP

佐渡発のお洒落で
可愛いスイーツ。
東京の女性たちへ
佐渡の魅力をアピール!



「ジンジャーとパンプキンのマーマレード」「紅さやかとピノ・ノワールのコンフィチュール」など珍しい組み合わせのジャムが人気。レシピは社員たち自ら考案。パッケージもコストを検討しながらデザインやアレンジにこだわった(1)(2) 佐渡にある古民家カフェ妙生庵 田は「PLUS HITOTOKI」のコンセプトを体感してもらった場所。商品も販売している(3)。

佐渡と東京に拠点を置き、佐渡で製造したコンフィチュールや焼き菓子を、首都圏で販売している合同会社ひととき。佐渡の活性化を目指して始まったプロジェクトは、女性の感性をほとんど意識した商品開発で、佐渡に新たな価値をもたらそうとしている。

NICOの
コレを活用!

「戦略産業創造支援事業」を活用し、佐渡で社員を雇用。「消費者モニタリング」で開発商品に対する評価を得たほか、都内における販路確保を目指して商談会に参加しています。

合同会社ひととき

業務執行役員 武田 俊 氏

本社・佐渡事業部 / 〒952-0026 佐渡市立野333 TEL.0259-67-7818

東京事業部 / 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-3-5寿ビル3F TEL.03-3291-7027 FAX.03-3291-3371

E-mail info@hitotoki.jp URL http://plus-hitotoki.jp

佐渡で雇用を生みながら 活性化に貢献する事業を

合同会社ひとときは、佐渡産の野菜や果物などを使ったコンフィチュールや焼き菓子などを製造し、東京を拠点に販売。佐渡の新しい魅力を創造、発信している会社だ。同社は東京の広告代理店、㈱文化アディックの関連会社として2013年に設立。佐渡に生産拠点和カフェがあり、東京事務所と連携して業務を展開している。

プロジェクトは、佐渡出身という㈱文化アディック・社長の「故郷の活性化に貢献したい」との強い思いをきっかけに、息子である武田氏を中心に始動。社名は、佐渡の「ひと」、自然の象徴の「とき」から名付けられた。「佐渡で雇用を生み、いわば外貨を稼いで佐渡に還元するにはどんな形態がいいのかを考えて、事業を組み立てていきました」。

佐渡の豊かな食材を使い 佐渡の人の手で丁寧に作る

「実は東京の人は、佐渡に対するイメージが無いに等しい。それならば購買意欲の高い20～50代女性に買ってもらえる商品を佐渡で作って発信しようと考えました」と語る武田氏。商品は保存性の高いものが条件。さらに、佐渡の豊かな環境で育った安心安全な食材を活用し、佐渡の人の手で丁寧に作ることを重視し、ジャムや焼き菓子、お茶などを手がけることにした。

「商品のファンになって、佐渡のカフェを訪れてくれた東京のお客様もいらっしゃいます。商品販売だけでなく、佐渡や人、さまざまな繋がりが生まれたらうれしいですね。佐渡島という存在、ブランド価値を首都圏消費者へ伝えたい。」と語る武田業務執行役員。



ブランド名は「PLUS HITOTOKI!」。「普段の生活にプラスすることで、気持ちプラスになってほしい」という思いが込められている。商品の特長は、消費者の目を引くひとひねりしたレシビ。また、特にこだわっているのが「女子力の高い」パッケージデザインだ。

「素敵なモノ」に敏感な 女性たちへ佐渡を発信

現在、女性に人気の通販サイトでの販売が好調に推移。10月からは首都圏の各地で開催されているマルシェイベントに参加し、認知度を高めていきたいとしている。さらにNICO主催の商談会にも参加し、高級スーパーなど販売拡大を目指す。

佐渡はさまざまなフルーツが栽培されているので、今後は農家と繋がりを深め、共に新しいものを創りたい考えだ。「佐渡と東京の両方に拠点を持っているのが我々の強み。当社がセレクトした他社商品も加えながら、佐渡の活性化につなげていきたいです」と武田氏。女性が「可愛い」「素敵」と感じるモノに注目したアプローチは、佐渡の新しい扉を開いてくれそうだ。

気になるあの企業の
強みに迫る!

注目企業に おじゃま します

PICK UP

農家のニーズに応え 「粗選機」を開発 異物を除去する 「大径選別網」



「大島粗選機BG60」は、籾摺り機的能力に合わせて、籾の投入量をコントロールする籾自動供給方式。籾の投入が途切れず、選別網も常に回転しているので安定した作業が可能(写真上)。選別されたさまざまな異物。拡散羽根を持った「大径選別網」が回転することで、石や切ワラ、稲こうじなど比重の異なる異物を分離。きれいな籾だけが籾摺り機に送られる(写真下)。

農業機械の開発製造で常に業界をリードしてきた大島農機株式会社は、来年で100周年を迎える老舗企業。創業以来、厳しい農作業からの開放を可能にする、農家に寄り添った機械を提供し、日本の農業を支えている。

ここがポイント

- ◆ 「メイド・イン上越」の認証を取得し全国にアピール
- ◆ 稲作に特化した農業機械を開発
- ◆ 作業の効率化とトラブル軽減につながる粗選機を実現

大島農機株式会社

開発設計部 課長 町田 英夫 氏 / 総務部 課長代理 小山 陽平 氏
〒943-0892 上越市寺町3-10-17 TEL.025-525-5940 FAX.025-522-5023
E-mail oshimasm@joetsu.ne.jp URL <http://www.oshimanoki.com/>

“農家の皆様の幸せを創る”を モットーに商品を開発

大正6年創業の大島農機株式会社は「農家の皆様の幸せを創る」をモットーに、農作業の機械化による省力化を目指している農業機械メーカー。穀物用乾燥機・籾摺り機・自動選別計量機などの農業機械を主力に、近年は小型建設機械の製造も行っている。

「当社では稲作に特化し、その中でも米の収穫から出荷までの秋作業に関わる機械を中心に手掛けています」と町田課長。昭和4年の動力脱穀機から始まり、これまで全国初の機械をいくつも世に出すなど、常に時代のニーズに応える商品を提供してきた。

稲こうじだけでなく 異物も除去できると好評

2006年に誕生した「粗選機BG50」の開発も、「籾に発生する病菌の“稲こうじ”を除去できないか」というニーズがきっかけだったという。「稲こうじが付いた籾を籾摺り機にかけると、それが砕けて玄米に混入し、米の品質が落ちてしまう。そこで籾摺り機にかけの前に除去できる機械が欲しいという農家の声が大きくなっていったのです」。2004年から開発を始め、翌年モニター機を農家で使用してもらうと、稲こうじだけでなく石や切ワラなど異物の除去にも役立つと好評だった。

籾摺り機にセットして使うこの粗選

「農作業の中で困っていることなどを農家の方に伺ったり、調査を行い、そこから機械の開発につなげています」と語る町田課長(写真右)と小山課長代理(写真左)。



機は、「大径選別網」の回転で石・木片・切ワラ・稲こうじなど比重の異なる異物を分離。高品質な籾を籾摺り機に送るので、マシントラブルも減少し、作業効率の向上につながる。また、籾摺り機的能力に合わせて籾の投入量を自動でコントロールするのも大きな特徴だ。

農業機械を通してクリーンな 作業環境を提供したい

BG50を改良した「粗選機BG60」は、平成28年度「メイド・イン上越」の認証を取得した。「平成26年度は籾摺り機で認証をいただき、今回もこんな良い機械があるということを少しでもPRしたいと思い、応募しました」と小山課長代理。認証された機械を全国販売していく中で、上越地域のアピールにもつなげていきたいという。

「この粗選機を稲作だけでなく他の作物にも使えないかという声があり、現在開発を検討しております。今後も農業機械を通して、少しでもクリーンな作業環境を提供していければと思っています」と町田課長。これからも変わらぬモットーで、農家に寄り添った商品開発に取り組んでいく。

BUSINESS TOPICS

にいがた海外支援ネットワーク「アンビシャス」主催セミナー ～海外撤退事例、中国の最新現地情報から学ぶ海外進出のチャンスとリスク～

にいがた海外支援ネットワーク「アンビシャス」では、海外進出のチャンスとリスクをお伝えする2回のセミナーを開催します。すでに海外進出しており、今後のリスク対策を行いたい方、これから海外進出を検討しており、情報収集から始めたい方など、ぜひこの機会にご参加ください。

第1回 「撤退事例に学ぶ中小企業の海外展開」

海外進出したものの、事前のリスク対策・情報収集不足から撤退を決断した企業の先行事例を紹介

日 時 11月21日(月)

- 14:00～15:00 講師／日本政策金融公庫総合研究所
主席研究員／丹下 英明 氏
- 15:00～15:30 にいがた海外支援ネットワーク「アンビシャス」支援メニュー紹介
- 15:30～15:40 質疑応答
- 15:40～16:30 個別相談会(事前予約制)

会 場 NICOプラザ11階 会議室(新潟市中央区万代島5-1万代島ビル11階)

定 員 60名(先着順)

参加費 無料

申込締切 11月18日(金) 17:00
※個別相談会のお申込みは11月11日(金)まで

第2回 「中国の最新現地事情～進出日系中小企業の現状と課題～」

中国に焦点を当て、日本政策金融公庫上海駐在員の生の声を紹介

日 時 12月6日(火)

- 14:00～15:00 講師／日本政策金融公庫上海駐在員事務所
駐在員／中山 裕介 氏
- 15:00～15:30 にいがた海外支援ネットワーク「アンビシャス」支援メニュー紹介
- 15:30～15:40 質疑応答
- 15:40～16:30 個別相談会(事前予約制)

会 場 日本政策金融公庫新潟支店3階会議室(新潟市中央区万代4-4-27)

定 員 30名(先着順)

参加費 無料

申込締切 12月5日(月) 17:00
※個別相談会のお申込みは11月25日(金)まで

申込方法 日本政策金融公庫ホームページ <https://www.jfc.go.jp/n/seminar/>より申込

問い合わせ先 日本政策金融公庫新潟支店中小企業事業 TEL.025-244-3122

NICOイチ押しの 新潟モノ & ワザ よいもの、よい技

71 「MiLLi SECONDメタルメジャー」 72 魚沼そばパスタ

1000分の1秒台。一瞬で心惹かれる価値。一瞬で心惹かれるプロダクト

「MiLLi SECONDメタルメジャー」

(株)タケダの高度な切削技術と加工技術を用いて新しい金属製品を生み出すことを目的にスタートした“タケダデザインプロジェクト”から生まれたメジャー。アルミを削り出したボディは、手に持った時に、指に当たる部分がフィットするように少し凹みを施してある。また、縁周りに3箇所の孔があり、様々なスタイルで身に付けることができる。テープはJIS 1級の2m、移動爪方式(ゼロ点補正)を採用した。卓越した技術で“機能”と“美しさ”を追求した逸品を、ぜひ一度、お試しあれ。

ジャパン・ツバメ・
インダストリアルデザイン
コンクール
経済産業省受賞



ボディは、アルミニウム素材の他、チタン合金の商品もある。

日本有数の豪雪地である米どころ魚沼は寒暖の差が大きく、そばも美味しい。「そんな魚沼そばをもっと多くの人に食べてもらいたい!!」との思いで商品開発を開始しました。様々なソースに合いながら、そばの風味を残した配合にする為、試行錯誤を繰り返し、やっとのことで、自分たちの圃場の玄そばを石臼で挽いてどこにも売っていない独自のそば粉を使用した、独特の食感で、風味豊かなパスタとなりました。そば・小麦ともより栄養豊富な部分を使用していますので、健康に気を配る女性に特にオススメです。トマト系、クリーム系、和風のソースにも合うので一般的なパスタとしても、サラダやグラタン、スープなどアレンジ次第で色々な食べ方が出来ます。そばの新しい食べ方をしてみませんか。

魚沼産そば粉、
県産小麦を使用。
健康に気を配る
女性におすすめ!



株式会社タケダ TAKEDA DESIGN PROJECT事業部
〒959-1286 燕市小関字江東1551-1 TEL.0256-64-7420
FAX.0256-64-7421 E-mail info@kk-takeda.co.jp
URL <https://www.takeda-dp.com/>

一般財団法人 魚沼農耕舎 NICOクラブ会員
〒946-0216 魚沼市須原20-5 TEL.025-797-2255
FAX.025-797-2562 E-mail soumu@uonuma-agri.or.jp
URL <http://www.uonuma-agri.or.jp/>

どんなことでも、
まずは、ご相談ください。

たとえば、
こんな時。

- ☑ 毎月の資金繰りにもっと余裕を持たせたい
- ☑ 事業を拡大するにあたり、資金調達したい
- ☑ 財務内容を診断してほしい
- ☑ 創業したいけど何から始めたらいいかわからない など

経営改善、事業再生、創業をサポート

無料

経営相談

中小企業診断士や経営支援アドバイザーの
資格を有する担当者を中心に
経営や創業に関するご相談におこたえします。

悩んだ時やわからないことは早めに相談！こんなアドバイスをご提供しています。

当協会が永年にわたり蓄積した財務、金融ノウハウの提供

中小企業経営診断システム(MSS)を用いた、経営課題や問題点のアドバイス

創業計画、経営改善計画などの策定支援と実行後のフォローアップ

ご相談内容により、弁護士・税理士等の外部専門家と連携し解決策を提案

中小企業とともに歩む身近なパートナー



新潟県信用保証協会

新潟 信用保証

検 索

お問い合わせは

お近くの新潟県信用保証協会へどうぞ

本 店／経営支援課 ☎ 025-267-1317 上越支店／☎ 025-523-7225
長岡支店／経営支援課 ☎ 0258-35-5714 佐渡支店／☎ 0259-57-2011
県央支店／保 証 課 ☎ 0256-33-6661

読むとお出かけしたくなる！観光情報満載のご当地手帳♪

新潟手帳 2017

- 新潟県内各地のイベントスケジュールがわかる！
- 観光スポットやご当地グルメ情報が満載♪
- 新企画追加で情報がボリュームアップ！
さらに付録に専用シールを追加♪

県内書店・コンビニで
好評販売中！

定価 1,080円(税込)

表紙は
リバー
シブル

週末ココ
行ってみよ！



トキくん
サケくん

●お問い合わせ 株式会社 第一印刷所 TEL025-285-8174 (平日9～17時)

〒950-8724 新潟市中央区和合町2-4-18 第一和合ビル1F URL <http://www.dip.co.jp/techou/> ☒ techou@dip.co.jp

中小企業大学校三条校

中小企業向け 研修のご案内

16-40

経営力

(経営幹部、管理者)

IT活用による経営課題解決講座

事例で学ぶ営業力の高め方!

募集
要
項

研修期間

全2日間
平成29年2月7日(火)~8日(水)

時間数 12時間

対象者

経営幹部、管理者

※受講に際し、性別は問いません。

受講料

22,000円(税込み)

※受講料は変更になる場合があります。

募集人員

30名

※応募者多数の場合は、キャンセル待ちとなる場合もありますので、お早めにお申込みください。

カリキュラムの概要

日時	科目・内容
9:30~	▶オリエンテーション
2/7(火) 9:40~16:40	売れる仕組みの全体像を押さえる 営業力を強化するためには、まず売れる仕組み(誰に・何を・どのように売るか)をしっかりと構築することが重要です。ここでは、売れる仕組みを理解するとともに、ITツールを営業に活用する効果とそのポイントについて学びます。 ●売れる仕組みを理解する ●導入の目的を理解する ●効果と活用のポイント ●自社の現状を確認する 2月7日(火) 17:00~ 受講者交流会 受講者の皆さんの交流を深めていただきます
2/8(水) 9:40~16:40	営業力を強化するITツール活用術 身近なITツールといえばホームページですが、今やホームページだけでなく、SNSやブログ、営業支援システム(SFA)・顧客管理システム(CRM)など多くのITツールが存在します。それらのツールを効果的に活用するためには、ツール特性を理解し、営業のプロセスに合わせて活用することが重要です。 ここでは、営業プロセスごとにどのようにITツールを活用できるのか、実際に営業活動に取り入れ営業力強化につなげている事例を参考にしながら学びます。 ●【認知・集客】ホームページ、オウンドメディア、SEO、YouTube ●【見込客育成・販売】リスティング広告、リマーケティング広告 ●【ファン化】ソーシャルメディア(Facebook、LINE、ブログ等) ●顧客の利便性を図る営業支援・顧客管理システム 自社の営業力を強化する 研修のまとめとして、自社で実践する営業プロセスごとのITツール活用策を検討し、営業力を強化する足掛かりとしていただきます。

こんな方にオススメ

- ITツールを導入したが活用できていない方
- ITツールの効果とメリットを知りたい方

講師プロフィール (敬称略)

グローバルマーケティング株式会社 代表取締役 **今井 進太郎**

慶應義塾大学経済学部を卒業後、マーケティング・コンサルティング会社の勤務を経て、販売・営業支援会社グローバルマーケティング(株)を設立。マーケティングやネットビジネスの企画・プロデュースを専門分野とし、豊富で実践的なノウハウで「売れる仕組み」を構築し、売上増大に導くことを得意としている。

現在、中小企業の経営サポートを行うほか、セミナー・研修の講師としても活躍している。(公財)にいがた産業創造機構の外部専門家、新潟商工会議所 経営・技術強化支援事業エキスパート等、公的機関の専門家を兼務する。中小企業診断士、1級販売士。



今後の研修スケジュール(平成29年1月、2月)

コース名	実施期間	日数	受講料(税込)	研修内容
新規顧客開拓の考え方・進め方	1月18日(水)~19日(木)、2月23日(木)	全3日間 (2日+1日)	31,000円	新規顧客開拓のプロセスと商談方法など具体的な進め方について演習を交えて学びます。
クレーム対応力強化講座	2月1日(水)~3日(金)	3日間	31,000円	クレーム対応の基礎知識とともに、組織としてクレームを顧客満足に活かす方法について演習を交えて学びます。

お申し込み・お問い合わせは、三条校ホームページまたはお電話にてお願いいたします。



中小企業大学校 三条校

〒955-0025 新潟県三条市上野原570

TEL:0256-38-0770(代) FAX:0256-38-0777

三条校

検索

NICO press 2016 11 vol.139 2016年10月25日発行

編集・発行



Niigata
Industrial
Creation
Organization

公益財団法人
にいがた産業創造機構

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号「万代島ビル」
(公財)にいがた産業創造機構 9~10F/NICO プラザ 11F
TEL. 025-246-0025 FAX. 025-246-0030
E-mail info@nico.or.jp URL http://www.nico.or.jp



本誌は環境に配慮し、米ぬか油を使用したライスインキで印刷しています。

本誌は印刷時に排出されるCO₂を100%カーボン・オフセットしています。
1部あたり1円が佐渡市の「トキの森」整備に提供されます。



ミックス
責任ある水資源を
使用した紙
FSC® C012835